

5-2 教育改革のための情報通信技術活用に伴う知識と戦略的活用の普及

5-2-1 教育改革ICT戦略大会

<事業計画>

第2期教育振興基本計画に基づく「大学改革実行プラン」を踏まえて、平成29年度までに取り組むべき教育改革の戦略について共通理解を形成するため、文部科学省の後援を受けて全国の大学・短期大学を対象に「教育改革ICT戦略大会」を継続実施する。

テーマとしては、例えばICTの活用を含む全学的なアクティブ・ラーニングへの取り組み、反転授業導入に伴う教員の教育力向上と支援体制、LMSによる学修時間・学修行動のモニタリング、地域社会での活躍を目指す起業・地域創生教育、教育活動を科学的に分析・提言するIR（大学自己診断調査）の紹介、課題発見・問題解決型の情報リテラシー教育などについて理解の共有と普及を目指す。

<事業の実施状況>

「教育改革ICT戦略大会運営委員会」を継続設置し、「教育改革ICT戦略大会」を実施した。以下に、委員会及び大会の活動を報告する。

教育改革ICT戦略大会運営委員会

5月20日、6月15日、28年3月15日に平均13名又は14名が出席し、3回開催した。教育改革の基本的な課題や情報通信技術を活用した教育改善の政策、主体的学修を実現するための学修システムの工夫、最新の情報通信技術に関する環境等の知識・理解を啓蒙・普及するため、「教育改革ICT戦略大会」の企画・実施準備を行った。

(1) 開催要項の策定

大会のテーマを「『真の学力』を育成するための教育の大転換」とし、知識・技能の獲得、思考力・判断力・表現力に加え、主体性を持ち多様な人々と協力して学びができる「真の学力」を育成するには、高校教育との接続の中で大学教育がどのような役割を果たすべきかを探求する機会とした。

プログラムで特に配慮した点は、一つはアクティブ・ラーニングを進める上での確認事項として何のために行うのか、実質化するための留意点と課題を整理することにした。

二つは、アクティブ・ラーニングを全学的に展開していくための工夫や、学生の主体性を引き出すための工夫について実践事例を通じて理解の促進を図ることにした。

三つは、アクティブ・ラーニングを進めるために必要な学修行動のモニタリングと学修成果の可視化、教学マネジメント体制の確立について紹介することにした。

四つは、「真の学力」を身に付けるために必要な高大接続システム改革の現状と展望について紹介することにした。

五つは、価値の創出を目指すデータ活用力の情報リテラシー教育のモデルを提案し、意見を伺うことにし、1日目に全体会、2日目にテーマ別自由討議を行うとともに、3日目にかけて大学・企業共同によるICT導入事例の紹介をポスターセッション形式で実施することにした。なお、開催要項は、次ページを参照されたい。

平成27年度 教育改革ICT戦略大会 プログラム

9月2日 全体会

		会場：3階富士
9:50	開会挨拶 公益社団法人 私立大学情報教育協会 向殿 政男 会長	
10:00	【アクティブ・ラーニングを知る】 アクティブ・ラーニングの重要性と課題 授業のアクティブ化とは、学生参加型や学生主体型の学修形態を取り入れていくとされているが、形態ばかりに気をとられて教員としてどのように関わるべきか理解されていないきらいがある。そこで、アクティブ・ラーニングを進める上での確認事項として、何のために行うのか、それを実質化するために心得ておくべき留意点や課題は何かについて紹介いただく。 長崎大学大学教育イノベーションセンター教授 山地 弘起 氏	
11:00	【全学へのアクティブ・ラーニング展開】 ポートフォリオを活用したアクティブ・ラーニングスキルの浸透 アクティブ・ラーニングを学士課程全般に浸透させていくため、初年次に専門領域での早期体験、反転授業の導入、グループワークの実践、学修ポートフォリオ、ティーチングポートフォリオの活用を通して、ラーニングとティーチングスキルの向上を目指した取り組みを紹介いただく。 徳島大学総合教育センター教育改革推進部門教授 川野 卓二 氏	
12:00	休 憩	
13:00	【反転授業を推進するための方策】 反転授業の実践を踏まえた教室授業の工夫と教員への理解促進 対話を通じて考える・行動するアクティブ・ラーニングを効果的に進めていくには、事前・事後学修としての反転授業による知識の定着・確認が不可欠となる。アクティブ・ラーニングで知識の活用・創造等の授業を教員に広めていく課題と方策等を反転授業の経験を踏まえて紹介いただく。 山梨大学大学教育センター副センター長 森澤 正之 氏	
14:15	休 憩	
14:30	【学生の主体性を引き出す新たな取り組み】 産学連携による「課題解決型」初年次教育 時代が変わりつつある中で、教員による一方的な教育から対話を中心とした教育に転換する必要があるが、組織的に推進されていない。そこで、初年次の早い段階から失敗を経験することで、学生が本気で学びたいと思わせる授業づくりが重要である。その先進的な事例として、企業と大学が連携したPBL型学習によるアクティブ・ラーニングの取り組みと成果、課題を紹介いただく。 ・初年次教育におけるPBL型授業と運営の工夫、受講生から見た学習効果の紹介 一般社団法人 Future Skills Project研究会 (FSP研究会) 事務局長 平山 恭子 氏 ・企業がPBL型授業に期待する内容と学習成果 元 株式会社資生堂人事部人材開発室室長兼キャリアデザインセンター長 現 実践女子大学教育研究センター 特任教授 深澤 晶久 氏 ・担当教員から見た学習成果と課題 上智大学 経済学部教授、キャリア形成支援委員会副委員長 荒木 勉 氏	
16:00	【真の学力を育成するための教育改革】 未来への教育：高大接続システム改革の現状と展望 グローバル化、多様化が進む中で、地方の活性化で求められる力とは、知識・技能と思考力・判断力・表現力を持ち主体的に多様な人々と協働できる「真の学力」である。この力を身に付ける学びの場を創っていくためには、高校教育と大学教育を能動的学修に向けて転換するとともに、大学入学者選抜改革を含む抜本的な教育改革を進めることが不可欠であることを説明いただく。 独立行政法人日本学術振興会理事長、文部科学省顧問 安西 祐一郎 氏	
17:00	終 了	

9月3日 テーマ別自由討議

		会場：5階大雷	会場：5階砲高
10:00 12:30	【分科会A】 地域社会での活躍を目指したアクティブ・ラーニングによる人材育成 地域活動を組み込んだ行動型学修と学修意欲・自主性を引き出す参加型学修を組み合わせたアクティブ・ラーニングによる全学的な取り組みと、地域に根ざした学びを通じて、新しいビジネスや文化、行政サービスの創造を担える地域創生教育の取り組みを紹介いただき、地域に貢献する人材育成について探求する。 課題提起： 県立広島大学 学長補佐(教育改革・大学連携) 馬本 勉 氏 追手門学院大学 地域創造学部教授・副学部長 山本 博史 氏	【分科会B】 学修行動のモニタリングと学修成果の可視化 4年間の体系的・組織的なアクティブ・ラーニングによる改革を進めるために、学修成果の可視化と授業外学修時間を保証するマネジメントの工夫や、学修到達度調査、学修行動調査、ルーブリック評価を統合した学修成果の可視化への取り組みを紹介いただき、学士課程教育の質保証を探求する。 課題提起： 芝浦工業大学 学術情報センター長 角田 和巳 氏 山口大学 大学教育機構大学教育センター准教授 林 透 氏	
12:30 12:45	大学・企業によるICT導入・活用事例(ポスターセッション)の概要紹介		
12:45	休 憩		
14:00 16:30	【分科会C】 教学マネジメント体制の確立への試み 正課授業と正課外学修を連動させ、能動的な学修を支援するeシラバスによる相互点検、学修データからフィードバックする学修指導への取り組みと、教学マネジメントチームによる全学的な授業設計方法と成績評価の改善、教学IRシステムによる学士力の可視化などの取り組みを紹介いただき、教学体制の確立を探求する。 課題提起： 金沢工業大学 情報処理サービスセンター所長 河合 徹昌 氏 横浜国立大学 大学教育総合センター長 梅澤 修 氏	【分科会D】 価値を創出させるデータ活用力の教育モデル 学士力の一環として身につけるべき大学共通の情報リテラシー教育の在り方として、情報を収集・集計・分析・統合し、価値を創出するデータ活用力の育成が求められている。社会に出て解のない問題にチャレンジできるようにするため、分析から課題解決、価値創出までの教育モデルについて提案し、意見交換の中でガイドラインを確認する。 紹介： 公益社団法人 私立大学情報教育協会 情報教育研究委員会 情報リテラシー・情報倫理分科会	
16:45 18:00	情報交流会	※参加費 別途4,000円が必要です。	会場：6階伊吹
12:30 17:00	大学・企業によるICT導入・活用事例(ポスターセッション)		会場：5階廊下

9月4日 大会発表(77件)

別紙の発表一覧をご覧ください。

(2) 実施結果

9月2日から4日の3日間、東京市ヶ谷の私学会館を会場に、159大学、9短期大学、賛助会員12社が参加し、発表者を含めて451名が参加した。以下に全体会、テーマ別自由討議で確認された主要な点について報告する。

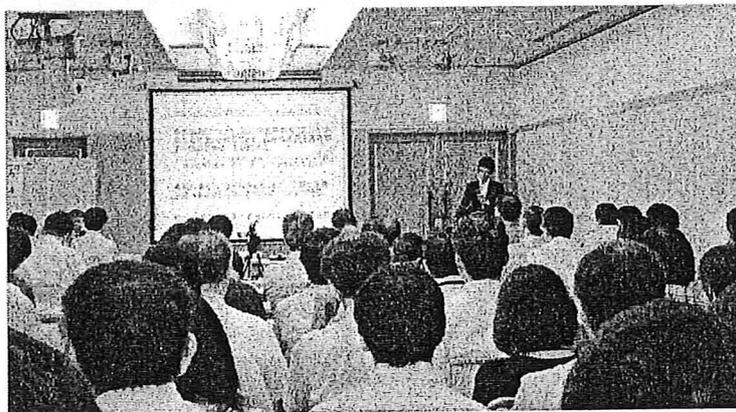
[全体会で確認された主要な点]

- ① アクティブ・ラーニング導入で留意する点は、難しい概念を学生間で説明させてグループで振り返りを行う、調べて発表させる機会を設けて学んだ内容を演習させる、学生への迅速なフィードバック、多様な評価を行うなど、教員の役割が「教える」から学生に自分の言葉で思考を深められるよう「思考の活性化」を働きかけることが重要で、学生とともに学びを伴走する意識の変革が必要であることが強調された。
- ② アクティブ・ラーニングを全学的に展開する取り組みとしては、体験学修による学びの動機付け、能動的学修力の振り返りをeポートフォリオに記録して初年次に実施、授業設計コーディネータと連携した授業づくり、授業実践の自己評価について外部の意見を踏まえ振り返りを行い、ポートフォリオに記録して今後のアクションプランを考察する試みが確認された。
- ③ アクティブ・ラーニングを効果的に進める前提としては、知識の量を獲得する事前学修に反転授業の導入が不可欠で事前学修の内容は講義しないこと、何をどこまで事前に学修させ、対面授業でどのような成果を出させるかの授業設計が大切であること、15回すべての授業で展開するのではなく最低でも5回は実施することが大切で、1回目の授業では効果が見えなくても3・4回目から効果が見えるようになることが確認された。
- ④ アクティブ・ラーニングを進めるために主体的な学修能力を育成するには、初年次における産学連携PBL型教育で学びを体験させる中で、失敗を通じて真剣に学ぶことを意識させる仕組みが大切であることが強調された。
- ⑤ 真の学力を育成するための改革としては、高校教育と大学教育の役割を明確化し、それぞれが変らなければ実現できない。高校教育改革では、受身の学習から能動的学習への転換、基礎学力テストを導入し知識・技能・思考力・判断力・表現力を確保する。大学教育改革では、アドミッション・ポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの一体化を制度改正し、受身教育から能動的学修へ教育の質的転換を図る。そのために、個別大学における多角的評価による入学者選抜の改善と国による大学入学希望者学力評価テストを組み合わせた「高大接続改革」の展開が急がれることが強調された。

[テーマ別自由討議で確認された主要な点]

- ① アクティブ・ラーニングによる教育の質的転換を図るためには、第一に、学修行動のモニタリングと学修成果の可視化が必要。学修成果の測定には、直接評価として外部の社会人基礎力テスト（PROG）による学修到達度調査、ルーブリック評価と間接評価として学修行動調査、授業評価アンケート、学修ポートフォリオの組み合わせが必要で、レーダーチャートなどによる可視化が効果的である。第二に、教学マネジメント体制の確立が必要である。シラバスの相互点検による教育内容の確認と学修行動目標に対する学生の達成度評価、IRデータを活用した学生指導体制の確立、教員中心の授業科目編成から学位プログラム中心の授業科目編成への転換を図るために、学生及び教職員に向けた学修成果の可視化、授業別ルーブリックや科目ナンバリングなどによる教育課程の体系化、組織的教育の確立を通じて教育の質保証の必要性が確認された。
- ② 価値の創出を目指すデータ活用力の教育モデルは、課題発見、問題設定、問題解決を通じて価値の創出を目指す情報リテラシー教育が必要であり、4年間を通じて専門教育と連携して展開していく必要がある。参加者の反応は、問題解決力の育成には賛

成であったが、リテラシーの捉え方が従来の機器操作能力としてのイメージが強いこともあり、問題発見・解決型への転換意識が希薄であった。授業の流れとして、問題解決の枠組みの学修、作業計画の立案、データの収集・集計・処理・分析、プレゼンテーション資料の作成、ディスカッションまでの7回分が提示されたが、授業時間数を増やすなど15回分としてのモデル案の提示が必要と感じられた。
なお、大会の実施概要の詳細は、平成27年度事業報告の附属明細書【2-10】を参照されたい。



5-2-2 短期大学教育改革ICT戦略会議

<事業計画>

文部科学省中央教育審議会の短期大学ワーキンググループの審議まとめを踏まえ、専門職業人材の育成、地域コミュニティ人材の育成、教養人材の養成機能を高めるため、全国の大学・短期大学を対象に「短期大学教育改革ICT戦略会議」を継続実施する。

ICTを活用したアクティブ・ラーニングの紹介と短期大学と専門学校との違いを差別化するための教養教育への取り組み、IRなどの教学マネジメントについて理解を深める。また、社会のニーズと短期大学教育のマッチングを行い、教育の質的転換が促進できるよう「短期大学就業力コンソーシアム構想」に基づく活動を支援する。

<事業の実施状況>

「短期大学会議教育改革ICT戦略運営委員会」を継続設置して、「短期大学教育改革ICT戦略会議」を実施した。また、平成26年度に実施した短期大学就業力アンケートの継続実施を確認するため、ニーズ調査を実施して検討した。以下に、委員会の活動状況について報告する。

短期大学会議教育改革ICT戦略運営委員会

6月8日、28年2月29日に平均6名が出席し、2回開催し、短期大学の役割・機能を確認し、地域の人材育成機関としての強みを発揮できるよう、ICTを活用した戦略を探求するため、全国の私立短期大学を対象に「短期大学教育改革ICT戦略会議」を実施した。また、26年度に短期大学就業力コンソーシアムとして実施した「卒業生アンケート」の継続について、加盟の短期大学にニーズ調査を行い、検討した。

(1) 開催要項の策定

新たな大学の制度設計の審議の動向を踏まえ、短期大学としての強みを如何に発揮していくべきか、教育改革の方向性を探求する場とした。プログラムとしては、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化を踏まえた審議の状況を確認した上で、地域の人材育成機関としての特徴を発揮できるようにするため、教育の質的転換、学修成果の可視化などの教学マネジメント体制の改革を目指した行動計画について、取り組み事例を通じて認識を深め、全体討議で改革の方向性を探求することとして、以下の通り開催要項を策定した。

平成27年度「短期大学教育改革ICT戦略会議」開催要項

日時：平成27年9月4日（金） 13:00～16:30

場所：アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）

【開催趣旨】

実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に向けて議論が進められ、平成31年度には職業教育大学が誕生することが見込まれている。そのような中で、短期大学教育としての強みをいかに発揮していくべきかが焦眉の課題となっている。

そこで、本会議では、大学改革実行集中期間の最終年度である平成29年度に向けて、教育の質的転換、学修成果の可視化などの教学マネジメント体制について、地域の人材育成機関としての特徴を発揮できるようにするための行動計画の在り方を構想し、実践に向けての課題などの認識を深め、解決に向けた対応を探求する機会にしたい。

【開会挨拶】 短期大学会議教育改革ICT戦略運営委員会 戸高 敏之 委員長

【基調講演】「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化を踏まえた短期大学の新たな役割」

中央教育審議会 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会専門委員

金子 元久氏（筑波大学大学研究センター特命教授）

新たに構想されている「専門職業大学」の産業界と連携した教育内容・方法、学士力の卒業要件などの制度設計について中央教育審議会での審議状況を報告いただき、その上で大学・短期大学における新たな教育の役割及び課題を整理する。

【話題提供】〈短期大学としての強みを発揮するための教育イノベーション〉

①「地域と共生する短期大学としての教育改革アクションプラン」

富山短期大学副学長、経営情報学科教授 安達 哲夫氏

地域社会が期待する人材を育成していくためには、教員全員の危機意識を共有した上で授業を振り返り改善・改革していく教員の意識変革が不可欠である。また、学生一人ひとりに学びの振り返りを習慣化する中で、キャリア形成のための目的意識を明確化させ、学修行動として展開できるようにすることが喫緊の課題となっている。これらを踏まえてアクションプランを掲げ、達成状況を検証しながら年次計画で推進していく戦略を紹介いただく。

②「アクティブ・ラーニングによる社会人基礎力と専門分野人材の育成」

京都光華女子大学短期大学部ライフデザイン学科講師 小山 理子氏

アクティブ・ラーニング導入による社会人基礎力の育成と専門分野への拡大を図るために、学修成果の可視化システムを導入して、地域社会の多様なニーズに応えられる短期大学の教育改革を目指した取り組みを紹介いただく。

【質疑・意見交流】「短期大学の強みを発揮するための教育改革の方向性を探る」

中央教育審議会 金子 元久 氏

富山短期大学 安達 哲夫 氏

京都光華女子大学短期大学部 小山 理子 氏

基調講演、話題提供を踏まえて短期大学の強みを発揮するために、教養教育、地域・社会のニーズに対応した教育、ライフステージに応じた教育、学士課程教育への接続教育の観点から、新しい教育改革の方向性を探る。

(2) 実施結果

参加者は1大学、44短期大学から59名の参加があった。以下に確認できた主な点を報告する。

- ① 中央教育審議会では審議されている「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化」については、短期大学士相当の学位を認める方向となっており、短期大学と競合していくことが予想される。そのため、今後、短期大学が生き残っていくには、社会に応えるために改善すべき点・課題を明確にし、教員が自分の専門に固執せず、教育範囲を広く捉え直して他分野と連携していく工夫と努力が必要である。また、短期大学が教育改革に前向きに努力していることが社会に伝わっていないので、積極的に取り組んでいる姿勢を主張していくことが重要であることを強調された。
- ② 教育改革を推進していくには、多くの学内教員の参加が一つの大きな課題となっている。しかし、組織としての改革の方向性や計画的な取り組みを周知する努力が必要であることが強調された。
- ③ 専修学校では専門分野に特化してその分野に就職するが、短期大学では社会人基礎力などにつながる資格を広範囲で取得できるので、専修学校との差別化が図られる。

また、他分野の資格も取得できる学科を選びたいという高校生のニーズに対応した教育が展開できることが確認された。

- ④ 産業界の構造変化や地域のニーズをとらえて教育改革を考える必要があることから、常に地域の動きに配慮していく体制を構築することが重要であることが確認された。
- ⑤ 国の審議会が大学・短期大学は社会が求める人材の育成に十分役割を果たしていないと指摘されているので、短期大学として地域・社会の発展に人材育成を通じて貢献している点を強調する必要がある。新しい職業教育大学に求められる産学連携教育を徹底していくには、現行の短期大学設置基準に抵触することもあるので、制度改正をしていくことも考えられることが強調された。

なお、開催結果の詳細は、平成27年度事業報告の附属明細書【2-11】を参照されたい。

(3) 短期大学就業力コンソーシアムによる卒業生アンケートの取り扱い

26年度に実施したコンソーシアムによる卒業生アンケートの改善点や27年度の参加希望などについて、5月22日から6月4日に加盟の100短短期大学を対象にニーズ調査を行った結果、21短期大学から回答があった。それによると、「卒業生アンケートは回答率が低いため、卒業生全体の総意を示していないので教育の改善点を見出すことが困難」、「調査に伴う費用と労力に見合う結果が得られない」、「独自にアンケートを実施しているので不要」などの意見が多く見られたことを受けて、今後のコンソーシアムによる卒業生アンケートの取り扱いを検討した結果、26年度のアンケート回答校が13校、全体の回答率は10%程度と低いため、教育改善に回答データを活用する裏付けが十分でなくアンケートの意義が見出せないと判断し、27年度以降卒業生アンケートを実施しないことにした。